### 中河 つる子 議員

さんの大きな心配事であ うに暮らしていくかは皆 そうなったときにどのよ うように動かせなくなる。 でいられなくなり体が思 を目指して日々努力して でも長く元気に、自分の していてもいつかは元気 いる。そのような努力を ことは自分でできる生活 の「高齢者の暮らしと社

町 長

各種制度を通じて高齢者の生活支援に取り組む

み、高齢者は一日

第5期清水町総合計画

活していくための本町の慣れた地域で安心して生

とあるが、高齢者が住み

具体的な施策の構想につ

の利用も含む)、例えば

ことのできる家(空き家

が安心して住む が安心して住む

保険事業計画の策定の際 の高齢者福祉計画、介護

-般質問はインターネットによる生中継のほか、

北海道清水町議会

クリック↗

議会のホームページからお進みください。

に行うアンケー

-ト調査に

録画中継も配信しています。

のようなものがあったら、 高齢者下宿やケアハウス 本町も高齢化が進

る。

生活できる高齢者福祉サ み慣れた地域で安心して あり、基本目標として「住 をつくる必要がある」と でその生活を見守る体制 うとともに、 「高齢者が互いに支え合 会参画」の現況と課題に ・ビスの提供を目指す」 地域ぐるみ

や移送サービス、

除雪サ

ると考える。

本町のそう

取組状況を伺う。

した施設の設置に向けた

ビスなどの在宅福祉サ

えるため、

給食サービス 常生活を支

た地域に住むことができ

入るまでの間、

住み慣れ

高齢者の日

入ホー

ムや介護施設に

ていく。

要があれば計画に盛り込

んでいくなどの対応をし

よりニーズを把握し、必

生活支援に取り組んでい 今後においても高齢者の このような制度を通じて、 急時の対応を行っており、 や安否確認、 日常的な移動手段の確保 クシー乗車券の助成や見 機器設置事業などにより、 り安心事業、緊急通報 ビスを提供している。 このほかにも高齢者タ 急病等の緊

高齢の単身者世帯や夫婦 いることは承知している。 などの整備が進められて した高齢者向け賃貸住宅 今後は本町においても



あるいはご夫婦を対象と

他町村にお

いて単身者、

身近な場所で気軽に集まり、楽しく交流する「高 齢者サロン」での活動は、近隣での助け合いや支 え合いを育み、元気に暮らすきっかけに

## 観光協会への補助事業 公平性を保つためには拡大を

## 拡大せず既存の各種事業で 支援する

者が休業となった大きな 町長

おいて事業

す事業者へ本政策の拡大に交流人口の増加を目指 われる。 継続する事業の総額が1 光協会を経由して3年間 担する事業及び委託契約 ると過度な優遇措置と思 事業者への振興策と比べ として人件費相当分を観 の考えを伺う。 を求めたいと思うが、 500万円に上る。 町内の農業や商工業の より公平性を保つため



観光拠点となる清水公園の池は、池の下を通 っている水道石綿管の更新工事と合わせて、 2020年度以降に再整備される予定

# 立地適正化計画の策定は

町長 管内のほぼすべ

まちづくりに必要な計画 なくして何を基準にまち はマスタープランがなけ れば作ることができない り高度な立地適正化計画 だ作成されていない。 されているが、本町はま ての町村におい

築に際しては町有地の に応じ策定を考えていきランであるが、今後必要 利用地を有効活用して いる都市計画マスター。 また、 公共施設等の

丁により未策定となって 助事業の終

立地適正化計画 … 住宅や店舗、公共施設などのまちなかへの集約を目指し、市町村が策定する計画 マスタープラン … 市町村の都市計画に関する基本的な方針

## の

**町長** 出することが重要と捉え出することが重要と捉え

は時間がかかる事業であ りを行い、 に参加しやすい環境づく いる。まずは、各種事業 効果が出るに

町民出会いサポーターの庁内ワーキングチームとるが、新年度も引き続き

費用を100%負 町が事業者へ工事

ている。

商工業者へは現在町で

生活支援事業を行うこと

考えるがいかがか。

して国がすすめる結婚新

が法令に抵触する恐れが において職員の勤務状況

あるので是正するべきと

であるが、結婚生活に対

入口となる出会いも大切

も最上位にあることから、

結婚資金の問題が男女と

る結婚の障害は、 各種調査におけ

物販店への誘客を目指し 目指し、既存の飲食店や

ことで交流人口の増加を

清水公園を拠点とする

り今後も支援を行う。 行っている各種事業によ

必要に応じて策定を考える

てマスタープランが作成

法令に抵触しないよう十 事業に取り組みたい 力を借りながらこれらの 職員の勤務については、

策は不十分と考える。 ければ、結婚・少子化対 また、 事業形態の一部

でなく結婚をするための

後の進め方は、少子化対策事業 各種事業に参加しやす 環境づくりを行う

出口事業も併せて行わな

鈴木 孝寿

事業は継続する

災害前の集客力や情報発

能を清水公園内に設け、 観光案内と物販業務の機

町長

信力の再現を目指す委託

議員

いて町が補助を行った。 要因である排水処理につ

結婚

観光協会が行っている

12

清水町議会だより 令和元年5月 157号